

静岡市緊急経済対策第2次実施計画（平成21年2月13日決定）の概要

1 基本方針

本市市民生活や経済の安定化に資するため、5つの基本方針に基づき、当面（今年度、来年度）緊急経済対策として実施しうる施策・事業をとりまとめた。

- (1) 中小企業対策 (2) 雇用・生活者対策 (3) 有効需要創出 (4) 地域経済力強化 (5) その他公共事業対策等

2 第2次実施計画の主要事業

区分	新規（新たに実施するもの）	拡充（既に行っている事業の強化、充実、拡大）
中小企業対策	クリエイター支援活動事業 （クリエイターの展示会への出展や海外での活動への支援）	商店街空き店舗総合活用支援事業補助金 （商店街団体が実施する空き店舗を活用した活性化施設整備や店舗借上家賃を補助）
雇用・生活者対策	「ふるさと雇用再生特別交付金」「緊急雇用創出事業」 （国から交付される交付金を財源に県が造成する基金（2制度で約100億円）を活用し、委託事業等を実施）	企業立地促進事業補助金（中小企業支援制度新設の検討等） （市内進出事業所の工場等の建設、事務所等の賃貸に対する補助。空港関連産業開設経費等の制度拡充。緊急暫定措置として中小企業向け支援制度新設の検討）
有効需要創出	観光案内所整備事業 （JR静岡駅構内の観光案内所を分かりやすい場所に整備） 静岡駅北口広場運営事業 （マルチビジョン、情報提供コーナーの運営を通じてシティセールスを推進）	静岡空港開港700日プロジェクト推進事業 （官民協働の協議会、市長トップセールス等を通じ空港利活用と就航先との市民・経済交流を促進）
地域経済力強化	中心市街地活性化基本計画（静岡地区・清水地区）推進事業 （中心市街地におけるハード、ソフト両面の総合的な活性化施策の推進。国の計画認定を受け、公共・民間事業を一体的に実施）	企業立地促進事業補助金（中小企業支援制度新設の検討等） ※再掲（地域経済力強化に区分）
その他公共事業対策等	常備消防装備整備事業 （大型化学消防自動車1台の配備）	用宗漁港海岸養浜事業 （用宗、石部の漁港海岸における砂浜の機能回復と景観維持のため砂を投入）

3 第2次実施計画事業数及び予算額 ※事業数及び予算額については第2次実施計画分であり、今後、追加される予定である。

区分	事業数	年度	予算額（千円）		景気変動対策資金 利子補給制度融資総額
中小企業対策	9	20年度	2,599,369	11月補正（地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金）	約65億円
雇用・生活者対策	9			2月補正（地域活性化・生活対策臨時交付金）	
有効需要創出	11			その他	
地域経済力強化	10	21年度	12,934,316	（第2次実施計画H21予算のうち※印を除く）	約98億円
その他公共事業対策等	21				
合計	60	合計	15,533,685		約163億円

静岡市緊急経済対策第2次実施計画（平成21年2月13日決定）

（1）中小企業対策

番号 区分	事業名 (国交付金)	事業概要	実施時期	H20当初予算／補正・流用等 (H21予算) 単位：千円	所管
1 新規	景気変動対策資金利子補給 事業 (地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金)	●融資限度額：3,000万円 ●融資期間：10年以内 ●融資利率：1.9% ●融資総額：163億円（H20、H21合算）	H20.12～	－／6,000 (60,000)	経済局商工部 産業政策課
2 拡充	市融資相談窓口の充実・強化	●20年度増員職員：3人 (正規職員1人、臨時職員2人)	H20.12～	－／－ (－)	経済局商工部 産業政策課
3 拡充	市関係施設相談窓口の充実・強化	●対象施設：静岡市産学交流センター、静岡市中小企業支援センター、静岡市清水産業・情報プラザ ●21年度からは産学交流センターにて市融資受付	H20.12～	－／－ (6,000)	経済局商工部 産業政策課
4 拡充	市内経済団体相談窓口等の充実・強化	●協力団体：静岡商工会議所、清水商工会議所、静岡市清水商工会、蒲原商工会、由比町商工会、静岡県中小企業団体中央会	H20.12～	－／－ (－)	経済局商工部 産業政策課
5 新規	商工会議所主催経営・融資相談会	●実施機関：静岡商工会議所、清水商工会議所 ●参加機関：静岡市、日本政策金融公庫、静岡県信用保証協会等	H21.1～2	－／－ (－)	経済局商工部 産業政策課
6 新規	クリエイター活動支援事業	●クリエイターの展示会への出展や海外での活動への支援	H21.4～	－／－ (2,000)	経済局商工部 産業政策課
7 新規	中小企業外国出願支援事業	●中小企業が外国出願を行う際の翻訳料、手数料等を補助	H21.4～	－／－ (1,100)	経済局商工部 産業政策課
8 拡充	商店街空き店舗総合活用支援事業補助金	●商店街団体が実施する空き店舗を活用した活性化施設整備や店舗借上家賃を補助	H21.4～	※5,000／－ (8,600)	経済局商工部 商業労政課
9 拡充	新商品等開発事業補助金	●中小企業が行う新商品開発や産業財産権出願、組合等が行う地域団体商標取得を支援	H21.4～	※4,000／－ (7,400)	経済局商工部 地域産業課

(2) 雇用・生活者対策

番号 区分	事業名 (国交付金)	事業概要	実施時期	H20 当初予算/補正・流用等 (H21 予算) 単位：千円	所管
1 新規	市長による雇用の維持・確保の要請	●市長、ハローワーク所長の連名で雇用の維持・確保、採用内定の堅持について要請 ●対象事業所：633（従業員 50 人以上）	H20. 12	—/— (—)	経済局商工部 商業労政課
2 新規	雇用対策関係機関連絡会議	●市、ハローワーク、商工会議所による連絡会議を開催し、連絡体制、情報収集を強化	H20. 12～	—/— (—)	経済局商工部 商業労政課
3 拡充	ホームヘルパー 2 級資格取得講座 (地域活性化・生活対策臨時交付金)	●再就職希望者を対象にホームヘルパー 2 級を取得する講座を追加実施 ●募集人員：30 人 ●受講料：無料 ●講座期間：2 月下旬～3 月末	H21. 2～	※2,500/1,943 (2,300)	経済局商工部 商業労政課
4 新規	電話労働・就職相談	●実施日：2 月下旬から3 月中旬までの土曜日 (4 日間) ●社会保険労務士による電話相談	H21. 2～3	—/208 (—)	経済局商工部 商業労政課
5 拡充	市臨時職員の採用	●対象：企業の雇用調整による離職者 ●募集人員：20 人 ●職種：一般事務及び労務職	H21. 1～	—/3,417 (—)	総務局総務部 人事課
6 新規	外国人住民施策連絡会議 参画機関への協力依頼	●依頼機関：静岡市国際交流協会、静岡公共職業安定所、清水公共職業安定所、静岡地方裁判所、静岡家庭裁判所、静岡県弁護士会、静岡県警察ほか	H20. 12	—/— (—)	生活文化局市民生活部 国際課
7 新規	介護人材確保等に関する情報提供	●人材確保策、処遇改善支援施策等を情報提供 ●対象事業所：約 800（介護サービス提供事業者）	H21. 2～	—/— (—)	保健福祉子ども局福祉部 介護保険課
8 新規	離職者等への緊急的な住宅提供事業	●解雇等の理由で離職し居宅を失った人へ市営住宅を提供 ●戸数：60 戸まで対応 ●入居期間：最長 1 年間	H21. 1～	—/4,000 (—)	都市局建築部 住宅課
9 新規	「ふるさと雇用再生特別交付金」「緊急雇用創出事業」	●国から交付される交付金を財源に県が基金を造成（2 制度で約 100 億円） ●市は基金を活用し委託事業等実施	H21. 4～	—/— (—)	全部局

(3) 有効需要創出

番号 区分	事業名 (国交付金)	事業概要	実施時期	H20 当初予算／補正・流用等 (H21 予算) 単位：千円	所管
1 新規	シティセールスモニターツアー事業	●3月実施の「おでんフェスタ」に合わせ、首都圏をターゲットとしたPR活動、モニター旅行による意見聴取を実施	H21.2～	－／2,000 (－)	経済局商工部 産業政策課
2 新規	シティセールスホームページ作成事業	●市シティセールス全体の入口となるポータルサイトを構築し、わかりやすく有益な情報提供を実施	H21.3～	－／1,000 (－)	経済局商工部 産業政策課
3 拡充	「静岡市はいいねえ。」キャンペーン事業	●首都圏イベント、ラッピングバス、キャラクター使用によるPRなど各種キャンペーンを実施	H21.4～	※41,998／－ (42,689)	経済局商工部 産業政策課
4 拡充	韓国プロモーション事業	●地元企業、団体等との協調により、仁川世界都市祝典に市として出展し、プロモーションを実施	H21.4～	※4,000／－ (18,217)	経済局商工部 産業政策課
5 拡充	静岡駅北口広場運営事業	●マルチビジョン、情報提供コーナーの運営を通じてシティセールスを推進	H21.4～	※2,964／－ (7,063)	経済局商工部 産業政策課
6 新規	民間シティセールス支援事業	●民間が主催するシティセールス事業（第1回世界すし博覧会 in 静岡）を支援	H21.4	－／－ (5,000)	経済局商工部 産業政策課
7 拡充	ホビーのまち静岡推進事業	●ホビーのまち静岡実行委員会が実施するイベント等の年間を通じた取り組みを支援	H21.4～	※16,500／－ (50,000)	経済局商工部 地域産業課
8 拡充	地場産品販路拡張事業	●地場産品を展示する静岡の特産品東京展示会を開催	H21.4～	※4,108／－ (4,987)	経済局商工部 地域産業課
9 新規	観光案内所整備事業	●JR静岡駅構内の観光案内所を分かりやすい場所に整備する	H21.4～	－／－ (10,000)	経済局商工部 観光課
10 新規	清水港開港110周年記念事業	●開港110周年を迎える清水港で記念式典や客船、帆船などの招船を実施	H21.4～	－／－ (1,500)	経済局商工部 清水港振興課
11 拡充	静岡空港開港700日プロジェクト推進事業	●官民協働の協議会、市長トップセールス等を通じて空港利活用と就航先との市民・経済交流を促進	H21.4～	※10,000／－ (18,211)	経営企画局経営企画部 経営企画課

(4) 地域経済力強化

番号 区分	事業名 (国交付金)	事業概要	実施時期	H20 当初予算／補正・流用等 (H21 予算) 単位：千円	所管
1 拡充	野生鳥獣被害防除事業 (地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金)	●農林業経営を圧迫する野生鳥獣による農林産物被害軽減のため実施する防除対策に対する支援	H20.9～	※23,639／13,500 (※27,000)	経済局農林水産部 農林総務課
2 拡充	企業立地促進事業補助金	●市内に進出する事業所の工場等の建設、事務所等の賃貸に対する補助 ●富士山静岡空港関連産業開設経費等については制度拡充 ●緊急暫定措置として中小企業向け支援制度新設の検討	H21.4～	※350,500／－ (500,000)	経済局商工部 産業政策課
3 新規	企業立地推進事業	●企業立地適地を選定するため、候補地における企業のニーズ調査を実施	H21.4～	－／－ (2,000)	経済局商工部 産業政策課
4 新規	地域結集型研究開発プログラム事業	●食品関連産業を核とした健康・食品クラスターを形成（事業総額：2億円） ●科学技術振興機構助成事業に対する支援	H21.4～	－／－ (5,250)	経済局商工部 産業政策課
5 新規	中心市街地活性化基本計画 (静岡地区・清水地区) 推進事業	●中心市街地におけるハード、ソフト両面の総合的な活性化施策の推進 ●国の計画認定を受け、公共・民間事業を一体的に実施	H21.3～	－／－ (10,311,989)	経済局商工部 商業労政課
6 拡充	農山村活性化プロジェクト助成	●農山村地域における農林産物加工販売所等の施設整備に対する支援	H21.4～	※11,500／－ (48,000)	経済局農林水産部 農林総務課
7 拡充	静岡地域材活用促進事業	●地域材を活用する新築、増改築住宅に対する構造材提供事業（柱・土台 100 本プレゼント事業）への助成 ●対象事業として私立幼稚園などへの建築用木材提供事業を拡充	H21.4～	※45,000／－ (45,000)	経済局農林水産部 農林総務課
8 その他	由比港木製漁礁設置事業 (地域活性化・生活対策臨時交付金)	●由比地区沿岸海域に間伐材を利用した木製漁礁を設置	H21.2～	1,800／－ (※1,800)	経済局農林水産部 水産漁港課
9 新規	地球温暖化対策事業補助金	●個人の行う太陽光発電設備の設置等に対する補助	H21.4～	－／－ (7,500)	環境局環境創造部 環境総務課
10 拡充	建築物等緑化奨励補助金	●事業者、個人が行う建築物の屋上、壁面の緑化と生垣設置に対する補助	H21.3～	※6,000／1,600 (8,000)	環境局環境創造部 清流の都創造課

(5) その他公共事業対策等

番号 区分	事業名 (国交付金)	事業概要	実施時期	H20 当初予算／補正・流用等 (H21 予算) 単位：千円	所管
1 拡充	低入札価格調査制度の改正	●低入札制度での調査基準価格の算定方法の見直し ●価格による失格判断基準の導入	H21.1～	－／－ (－)	財政局財政部 契約課
2 拡充	地域建設業経営強化融資制度の導入	●制度導入により、市に対する工事請負代金債権の流動化を促進	H21.1～	－／－ (－)	財政局財政部 契約課
3 新規	救急隊感染防止対策事業 (地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金)	●救急隊 16 隊に感染防止衣、マスク等感染防護資機材を配備	H21.1～	－／16,000 (－)	消防防災局消防部 救急課
4 新規	災害用救助活動資機材整備事業 (地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金)	●救助活動に必要な熱画像直視装置、油圧式救助器具、バストレッチャーを配備	H21.1～	－／22,000 (－)	消防防災局消防部 警防課
5 拡充	災害用仮設トイレ整備事業 (地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金)	●災害用仮設トイレ 40 基を避難所に整備	H21.1～	※4,717／10,000 (※4,661)	消防防災局防災部 防災指導課
6 その他	その他公共事業等の前倒し実施	●国の地域活性化・生活対策臨時交付金対象となった事業以外の公共事業等における前倒し実施 街路事業、区画整理事業、河川工事、道路改良事業、水道工事、下水道工事など	H20.12～	－／1,831,721 (－)	経済局 都市局 建設局 上下水道局
7 その他	農道等新設改良事業 (地域活性化・生活対策臨時交付金)	●下橋沢中山線、俵峰権現線、峰山大下線新設工事を前倒し実施	H21.4～	－／40,000 (－)	経済局農林水産部 農地整備課
8 その他	林道整備事業 (地域活性化・生活対策臨時交付金)	●炭焼平山線、小河内桑又線、タイラボウ線、有東木線、東俣線、平野線、沢山石津線の改良・舗装工事を前倒し実施	H21.4～	－／92,000 (－)	経済局農林水産部 治山林道課
9 拡充	用宗漁港海岸養浜事業 (地域活性化・生活対策臨時交付金)	●用宗、石部の漁港海岸における砂浜の機能回復と景観維持のため砂を投入	H20.11～	18,480／－ (※20,000)	経済局農林水産部 水産漁港課
10 拡充	建設工事における現場代理人の常駐緩和	●一定の条件の下に 2 件の現場まで兼任を認めることとし、事業者の入札参加を促進	H21.2～	－／－ (－)	財政局財政部 契約課
11 その他	中島人工芝多目的スポーツグラウンド防災機能強化事業 (地域活性化・生活対策臨時交付金)	●中島浄化センター屋上（人工芝多目的スポーツグラウンド）への階段及び通路整備を前倒し実施	H21.4～	－／15,000 (－)	生活文化局文化スポーツ部 スポーツ振興課
12 その他	日本平運動公園球技場バリアフリー対策整備事業 (地域活性化・生活対策臨時交付金)	●日本平スタジアムバックスタンド最上部への連絡エレベーター設置を前倒し実施	H21.4～	－／46,000 (－)	生活文化局文化スポーツ部 スポーツ振興課

13 その他	保育園耐震補強工事 (地域活性化・生活対策臨時交付金)	●清水入江保育園、清水横砂保育園の園舎の耐震補強工事を前倒し実施	H21.4～	－／95,000 (－)	保健福祉子ども局子ども青少年部 保育課
14 その他	バス利用促進等総合対策事業 (地域活性化・生活対策臨時交付金)	●コミュニティバス「こしず」に使用する車両2台購入に係る補助を前倒し実施	H21.4～	－／19,700 (－)	都市局都市計画部 交通政策課
15 その他	雨水貯留施設整備事業 (地域活性化・生活対策臨時交付金)	●西草深公園、大谷津公園、みずほなかよし公園の実施設設計と太田切公園、渋川中公園、木の下公園の施設整備を前倒し実施	H21.4～	－／29,000 (－)	都市局都市計画部 公園整備課
16 その他	河川整備基本方針・河川整備計画策定事業 (地域活性化・生活対策臨時交付金)	●浜川に係る河川整備基本方針、河川整備計画の策定を前倒し実施	H21.3～	－／25,000 (－)	建設局土木部 河川課
17 その他	浜川水門施設更新事業 (地域活性化・生活対策臨時交付金)	●浜川水門の直流電源装置、水位計更新、付属設備塗装を前倒し実施	H21.4～	－／72,000 (－)	建設局土木部 河川課
18 その他	非常備消防庁舎施設整備事業 (地域活性化・生活対策臨時交付金)	●静岡消防団第22分団、第27分団庁舎建設の前倒し実施	H21.4～	－／73,000 (－)	消防防災局消防部 消防総務課
19 新規	常備消防装備整備事業 (地域活性化・生活対策臨時交付金)	●大型化学消防自動車1台の配備	H21.4～	－／84,000 (－)	消防防災局消防部 警防課
20 その他	非常備消防装備整備事業 (地域活性化・生活対策臨時交付金)	●消防団車両及び小型動力ポンプ整備の前倒し実施	H21.4～	－／75,000 (－)	消防防災局消防部 警防課
21 その他	21年度公共事業等の早期実施	●21年度予算における各部局の公共事業等について可能な限り早期実施	H21.4～	－／－ (1,761,510)	全部局

注

(ア) 20年度から21年度において実施することにより、特に経済的効果が期待される事業のうち、新たに実施するもの(新規)、既に実施しているが強化、拡大、充実を図るもの(拡充)、早期実施等の対応をするもの(その他)を抽出し、5つの基本方針ごとに整理した。

(公表済の事業を含め、該当項目については、今回改めて整理)

(イ) 市が独自に行う事業に加え、国の交付金(地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金、地域活性化・生活対策臨時交付金等)の補助対象事業を掲載。

(ウ) 表中の網掛け部分はこれまで公表していないもの。

(エ) 21年度予算額は財政課内示額、「－」は予算を伴わないもの又は現段階で積算ができないもの、「※」は実施計画予算額に算入しないもの。

(オ) (2) 雇用・生活者対策中の「ふるさと雇用再生特別交付金」「緊急雇用創出事業」、(5) その他公共事業対策等中の「その他公共事業等の前倒し実施」、「21年度公共事業等の早期実施」に係るものは全部局事業を一括し掲載。